

指標シート

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

連結

(単位:千円)

	指標	計算方法	金額等
貸借対照表	資産合計		261,848,692
	負債合計		131,756,098
	純資産合計		130,092,594
	固定資産等形成分		246,445,345
	余剰分(不足分)		△ 116,537,389
	他団体出資等分(連結の場合のみ)		184,638
行政コスト計算書	経常費用		86,765,688
	経常収益		22,879,426
	純経常行政コスト		△ 63,886,262
	純行政コスト		△ 64,827,606
純資産変動計算書	財源		63,444,370
	本年度差額		△ 1,383,236
	本年度純資産変動額		△ 3,193,179
	本年度末純資産残高		130,092,594
資金収支計算書	業務活動収支		
	投資活動収支		
	財務活動収支		
	本年度末現金預金残高		
主要指標	資産老朽化比率	減価償却累計額 / (公共資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)	57.80 %
	将来世代負担比率※1	地方債残高68,957,092千円 / 有形・無形固定資産合計233,101,853千円	29.58 %
	債務償還可能年数	(将来負担額 - 充当可能基金) / (資金収支計算書の業務収入 + 減収補填債特例分発行額 + 臨時財政対策債発行可能額 - 業務支出)	年
	将来負担額※2		
	充当可能基金※2		
	業務収入等※3	業務収入 + 減収補填債特例分発行額 + 臨時財政対策債発行可能額	
	業務支出		

※1 将来世代負担比率における地方債残高は臨時財政対策債や減収補填債特例分などの特例地方債の残高を控除したもの。

※2 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※3 業務収入は、資金収支計算書(地方公会計)における業務収入(地方税、地方交付税等)による。
また、「業務収入等 = 業務収入 + 減収補填債特例分発行額 + 臨時財政対策債発行可能額」とする。

